

# 2014年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2014年4月

## 目次

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2014年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

## Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュース・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-28)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P29-30)
- ホールセール部門関連データ(P31-32)
- 人員数(P33)

# エグゼクティブ・サマリー

## 2014年3月期通期の決算ハイライト

- **税前利益・当期純利益<sup>1</sup>は、米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2006年3月期<sup>2</sup>に次ぐ高水準**

- 収益:	1兆5,571億円	(前年比: 14%減※)
		※今期より、野村不動産ホールディングスが連結子会社から外れたことが主な要因
- 税前利益:	3,616億円	(前年比: 52%増)
- 当期純利益 <sup>1</sup> :	2,136億円	(前年比: 99%増)
- ROE:	8.9%	(前年: 4.9%)
- EPS <sup>3</sup> :	55.81円	(前年: 28.37円)

- **3セグメント合計の税前利益は3,309億円(前年比:71%増) ~ 全てのビジネス部門が大幅増益**

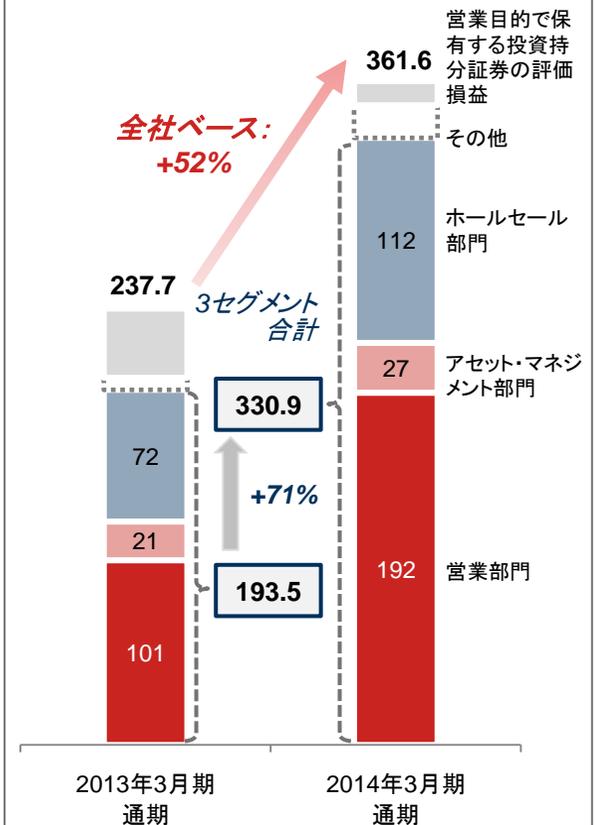
- 営業部門: 株式市場の追い風等もあり、税前利益は2006年3月期に次ぐ高水準 ~ 全社利益を力強く牽引
- アセット・マネジメント部門: 資金流入とマーケット環境の改善を受けて運用資産残高が拡大
- ホールセール部門: 全地域・全ビジネスラインが前年比で増収、ビジネス見直しやコスト削減の取組みも奏功し、収益性が改善

- **株主還元策: 配当に加え、自己株式の取得を決議**

- 一株当たり配当金: 期末9円、年間17円(配当性向: 29.5%)
- ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
  - ✓ 取得株式総数: 上限1億株(発行済株式総数の2.6%)  
うち4,400万株程度は、将来的に行使されるストックオプション充当予定分
  - ✓ 取得価額総額: 上限700億円

## 税前利益の推移

(10億円)



(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

(2) 2006年3月期の税前利益:4,520億円、当社株主に帰属する当期純利益:3,043億円  
(4) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

# エグゼクティブ・サマリー

## 2014年3月期第4四半期の決算ハイライト

- 全社税前利益は886億円～日本関連ビジネスの減速を、海外ビジネスと保有株式の売却益等で吸収
- 海外合計で159億円の税前利益を達成<sup>1</sup>

- 収益:	3,899億円	(前四半期比:3%増、前年同期比:40%減)
- 税前利益:	886億円	(前四半期比:2%増、前年同期比:48%減)
- 当期純利益 <sup>2</sup> :	613億円	(前四半期比:27%増、前年同期比:26%減)
- ROE <sup>3</sup> :	9.8%	(前四半期:7.9%、前年同期:14.8%)
- EPS <sup>5</sup> :	16.02円	(前四半期:12.65円、前年同期:21.55円)

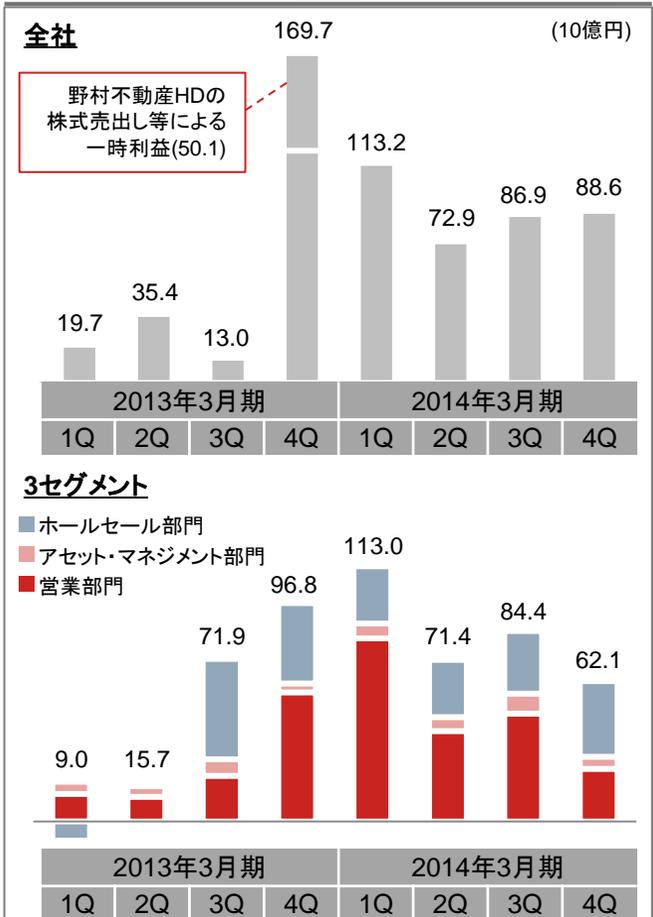
- 3セグメント合計の税前利益:621億円(前四半期比26%減)

- 営業部門:
  - ✓ 不透明な市場環境を受けて投資家のリスク許容度が低下、優遇税制終了前の駆け込み需要があった前四半期比で株式・投信が減速
- アセット・マネジメント部門
  - ✓ 前四半期に計上した配当収入の剥落や、保有資産の評価見直し等の影響で減益となるも、本業は堅調
- ホールセール部門
  - ✓ 好調な米州・欧州が日本・アジアの減速を吸収し、前四半期比で増収増益
  - ✓ 顧客基盤の拡大や収益源の多様化が進み、グローバル・マーケット、インベストメント・バンキング共に増収

- その他セグメントの税前利益:342億円

- ✓ フォートレス・インベストメント・グループLLC株式の売却益:179億円
- ✓ 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益:27億円

## 税前利益の推移



(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し、当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではない。尚、2014年4月30日付で野村ホールディングス単体決算における関係会社株式評価損(793億円)を公表しているが、そのほぼ全額が、当該関係会社の業績として第3四半期までの連結決算に取り込まれている

(2) 当社株主に帰属する当期純利益 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出 (4) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

(5) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# 2014年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2014年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比 <sup>5</sup>	2014年3月期 通期	前年 同期比 <sup>5</sup>
収益合計 (金融費用控除後)	3,899億円	+3%	-40%	1兆5,571億円	-14%
金融費用以外の費用	3,014億円	+3%	-38%	1兆1,955億円	-24%
税前利益	886億円	+2%	-48%	3,616億円	+52%
当期純利益 <sup>1,2</sup>	613億円	+27%	-26%	2,136億円	+99%
EPS <sup>3</sup>	16.02円	+27%	-26%	55.81円	+97%
ROE <sup>4</sup>	9.8%			8.9%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

(2) 2014年4月1日以降開始事業年度から復興特別法人税が撤廃されることに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17億円減少し、法人税等調整額が同額増加している

(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

(4) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

(5) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2014年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比 <sup>1</sup>	2014年3月期 通期	前年 同期比 <sup>1</sup>
収益	営業部門	979億円	-24%	-29%	5,119億円	+29%
	アセット・マネジメント部門	205億円	-4%	+12%	805億円	+17%
	ホールセール部門	1,985億円	+5%	+1%	7,651億円	+19%
	<b>3セグメント合計</b>	<b>3,168億円</b>	<b>-6%</b>	<b>-10%</b>	<b>1兆3,575億円</b>	<b>+22%</b>
	その他 ①、②	808億円	+128%	-71%	1,888億円	-72%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-77億円	-	-	107億円	-72%
収益合計(金融費用控除後)		3,899億円	+3%	-40%	1兆5,571億円	-14%
税前利益 (損失)	営業部門	233億円	-51%	-59%	1,920億円	+91%
	アセット・マネジメント部門	53億円	-40%	+36%	271億円	+28%
	ホールセール部門	335億円	+20%	-6%	1,118億円	+56%
	<b>3セグメント合計</b>	<b>621億円</b>	<b>-26%</b>	<b>-36%</b>	<b>3,309億円</b>	<b>+71%</b>
	その他 ①、②	342億円	-	-32%	200億円	+203%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-77億円	-	-	107億円	-72%
税前利益合計		886億円	+2%	-48%	3,616億円	+52%

第4四半期に関する補足：①フォートレス・インベストメント・グループLLC株式の売却益：179億円

②自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益：27億円

(1) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

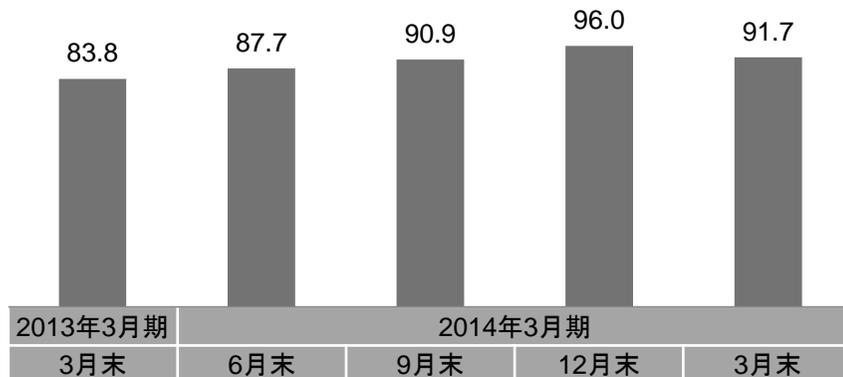
# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四半期比	前年同期比
	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2014年3月期						
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	397.9	<b>511.9</b>	138.7	166.3	119.7	128.0	<b>97.9</b>	-24%	-29%	
金融費用以外の費用	297.3	<b>319.9</b>	81.5	85.2	79.8	80.3	<b>74.6</b>	-7%	-8%	
税前利益	100.6	<b>192.0</b>	57.2	81.1	40.0	47.7	<b>23.3</b>	-51%	-59%	

## 顧客資産残高

(兆円)



(1) 地域金融機関を除く

(2) リテールチャネル、ウェルズ・マネジメント・グループが対象

(3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

(4) リテールチャネル、法人課(地域金融機関を除く)が対象

## 決算のポイント

### <通期>

- 収益: 5,119億円 (前年比29%増)
- 税前利益: 1,920億円 (前年比91%増)
- 株式市場の活況が追い風となり増収増益～税前利益は、セグメント情報開示を開始した2002年3月期以降、2006年3月期(1,972億円)に次ぐ2番目の高水準

### <第4四半期>

- 収益: 979億円 (前四半期比24%減、前年同期比29%減)
- 税前利益: 233億円 (前四半期比51%減、前年同期比59%減)
- 不透明な市場環境を受けて投資家のリスク許容度が低下、優遇税制終了前の駆け込み需要があった前四半期比で減速～主に、株式・投信募集買付が減少
- ビジネスモデルの変革が進捗
  - 持続成長可能な収益構造を実現する為、長期保有を重視したコンサルティング営業を更に徹底、ストック収入の拡大を目指す

### ■ 顧客基盤

- 顧客資産残高 91.7兆円
- 残あり顧客口座数 514万口座
- NISA申込口座数 129万口座
- 顧客資産純増<sup>1</sup> -5,033億円

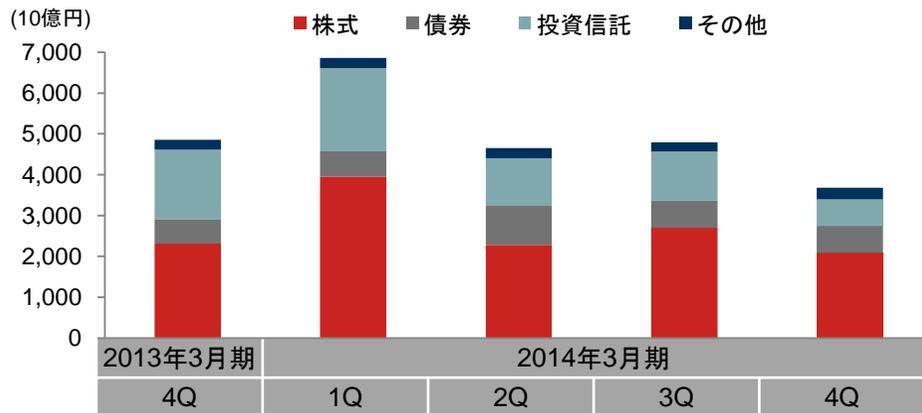
- ストック収入 134億円
- 投信純増<sup>2</sup> 1,316億円
- 投資一任純増<sup>2</sup> 576億円

### ■ その他の販売状況

- IPO、PO<sup>3</sup> 2,270億円
- リテール債券販売額<sup>4</sup> 6,604億円
- 保険販売額<sup>4</sup> 393億円

# 営業部門：市況悪化もあり、エクイティ関連プロダクトが減速

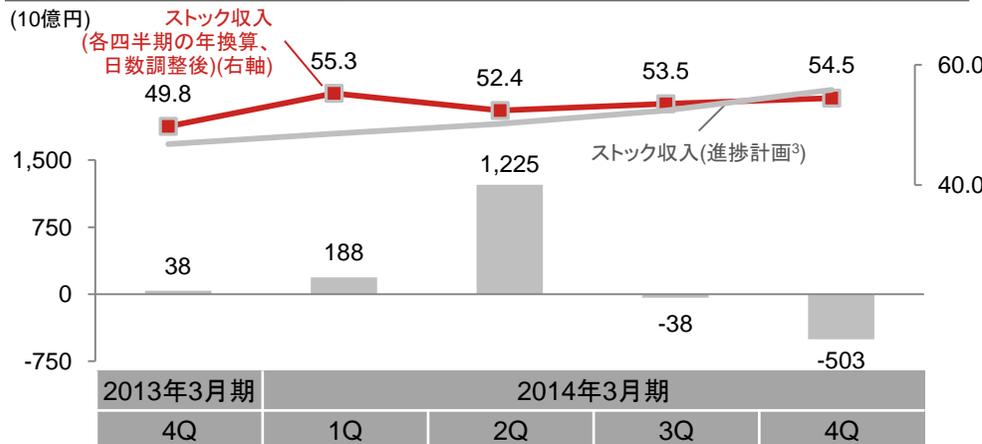
## 総募集買付額<sup>1</sup>



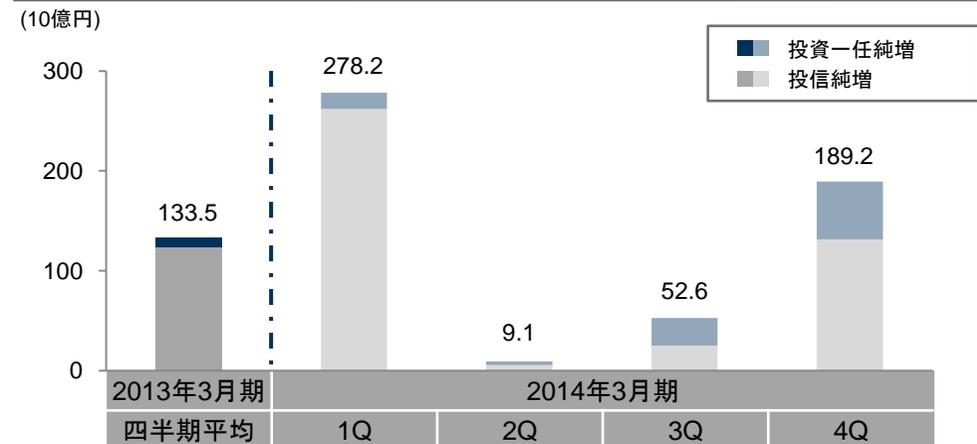
総募集買付額<sup>1</sup>は前四半期比23%減少

- 株式：前四半期比23%減少
  - 優遇税制終了前の駆け込み需要があった前四半期比では減速
  - プライマリー案件や外国株式が収益を下支え
- 投信：前四半期比46%減少
  - 市場環境の悪化に加え、長期保有を重視するコンサルティング営業を徹底
  - 残高拡大の取組みは奏功～投信純増に加え、投資一任純増も増加
- 債券：販売額は前四半期と同水準
  - 外債に加え、個人向け国債販売(2,146億円)が堅調

## 顧客資産純増<sup>2</sup>、ストック収入



## ストック収入拡大への取組み～投信純増<sup>4</sup>、投資一任純増<sup>4</sup>が増加



(1) リテールチャネル、法人課(地域金融機関を除く)が対象  
 (2) 地域金融機関を除く  
 (3) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画

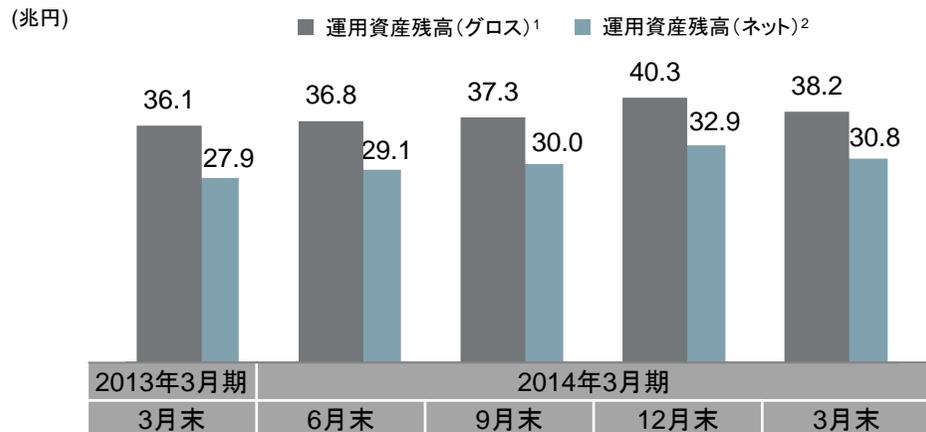
(4) リテールチャネル、ウェルス・マネジメント・グループが対象

# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期	2014年3月期						
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	68.9	<b>80.5</b>	18.3	20.2	18.6	21.2	<b>20.5</b>	-4%	+12%	
金融費用以外の費用	47.8	<b>53.4</b>	14.4	13.5	12.5	12.3	<b>15.1</b>	+23%	+5%	
税前提利益	21.2	<b>27.1</b>	3.9	6.7	6.2	8.9	<b>5.3</b>	-40%	+36%	

## 運用資産残高



## 決算のポイント

### <通期>

- 収益: 805億円 (前年比17%増)
- 税前提利益: 271億円 (前年比28%増)
  - 資金流入とマーケット環境の改善を通じて、運用資産残高が拡大
  - 2008年3月期以来の高水準を達成

### <第4四半期>

- 収益: 205億円 (前四半期比4%減、前年同期比12%増)
- 税前提利益: 53億円 (前四半期比40%減、前年同期比36%増)
  - 収益は配当収入があった前四半期と比べ減収となるも、成功報酬等が寄与し、高水準を維持
  - 税前提利益は保有資産の評価見直しによる一時費用等を計上し、減益

## 投資信託ビジネス

- 多様なアセットクラスの投信に資金が流入
 

第4四半期資金流入額	
- 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信:	1,657億円
- 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド:	395億円
- 野村ハイパーブル・ペア4:	366億円

  - 顧客ニーズをとらえた私募投信の販売が地域金融機関中心に増加
  - ETF商品「NEXT FUNDS」のラインナップが充実し、残高が拡大
    - ETF本数合計42本 3月末残高: 4.0兆円 (12月末比: 5%増、シェア49%<sup>3</sup>)
    - 「JPX日経400ETF」、「R/Nファンダメンタル・インデックスETF」を新規上場

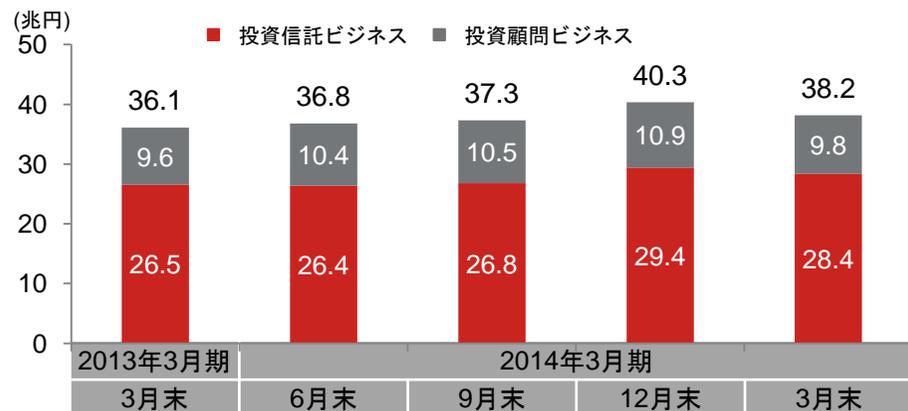
## 投資顧問ビジネス

- 国内は資金流出となるも、海外では日本株関連プロダクトへの資金流入が継続

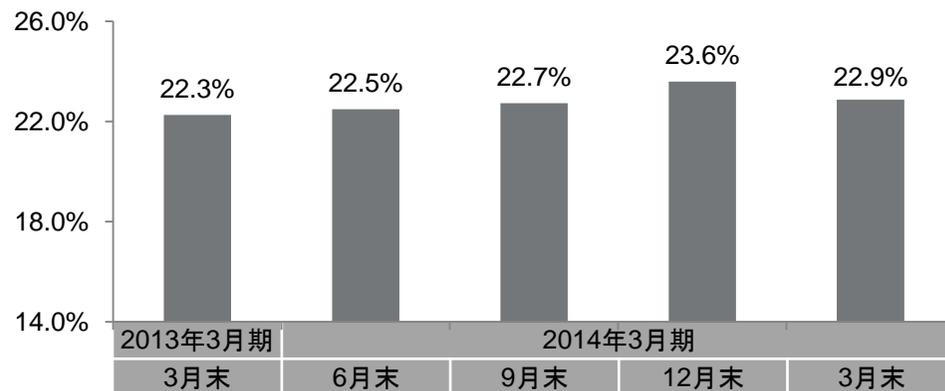
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後  
 (3) 出所: 投資信託協会

# アセット・マネジメント部門：海外ビジネスの強化

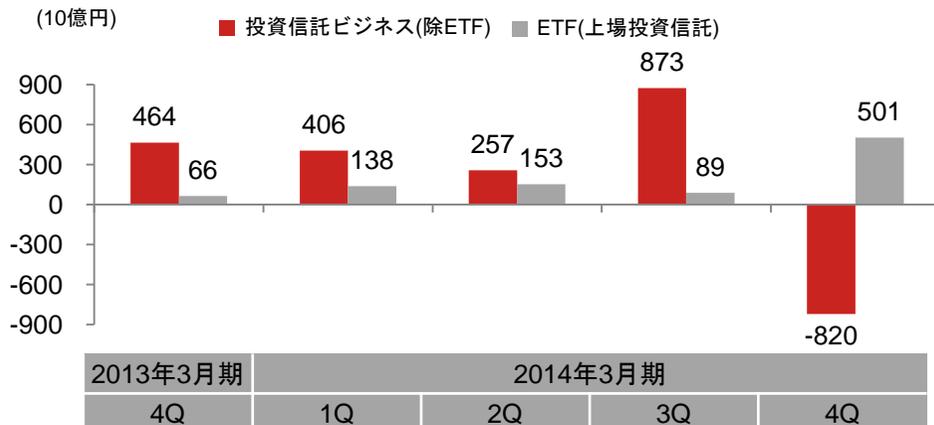
## 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup>—ビジネス別



## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



## 競争力のある運用プロダクトを海外に展開

- UCITS<sup>4</sup>に適合したファンドを欧州を中心とした富裕層、年金基金に販売
- 運用資産残高は2013年3月末比で66%増加

### 2014年3月末残高

- ✓ Japan Strategic Value Fund (日本株): 18.9億ドル
- ✓ US High Yield Bond Fund (米国ハイ・イールド債券): 9.2億ドル

## アジアビジネスの強化

- 2014年4月にINGグループの台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)の株式取得が完了し、連結子会社化

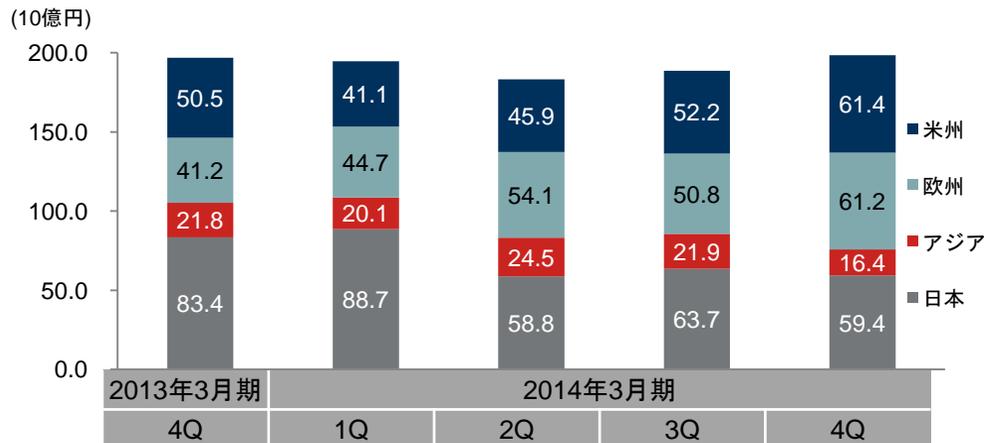
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 出所: 投資信託協会  
 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額  
 (4) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

# ホールセール部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期 4Q	2014年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
グローバル・マーケット	560.4	<b>649.7</b>	173.1	165.3	159.6	158.0	<b>166.8</b>	+6%	-4%	
インベストメント・バンキング	84.4	<b>115.4</b>	23.8	29.3	23.8	30.7	<b>31.7</b>	+3%	+33%	
収益合計 (金融費用控除後)	644.9	<b>765.1</b>	196.9	194.6	183.3	188.7	<b>198.5</b>	+5%	+1%	
金融費用以外の費用	573.2	<b>653.3</b>	161.3	169.4	158.1	160.9	<b>165.0</b>	+3%	+2%	
税前利益	71.7	<b>111.8</b>	35.7	25.2	25.3	27.8	<b>33.5</b>	+20%	-6%	

## 地域別収益



(1) 2010年3月期第1四半期以降

(2) 担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更した事により、第3四半期に約100億円の評価損を計上。また、プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)場に伴う評価益(113億円)を計上

## 決算のポイント

### <通期>

- 収益: 7,651億円 (前年比19%増)
- 税前利益: 1,118億円 (前年比56%増)
  - 全地域、全ビジネスラインが前年比で増収
  - ビジネスの戦略的見直しやコスト削減の取組みも奏功し、税前利益は2010年3月期以来の高水準

### <第4四半期>

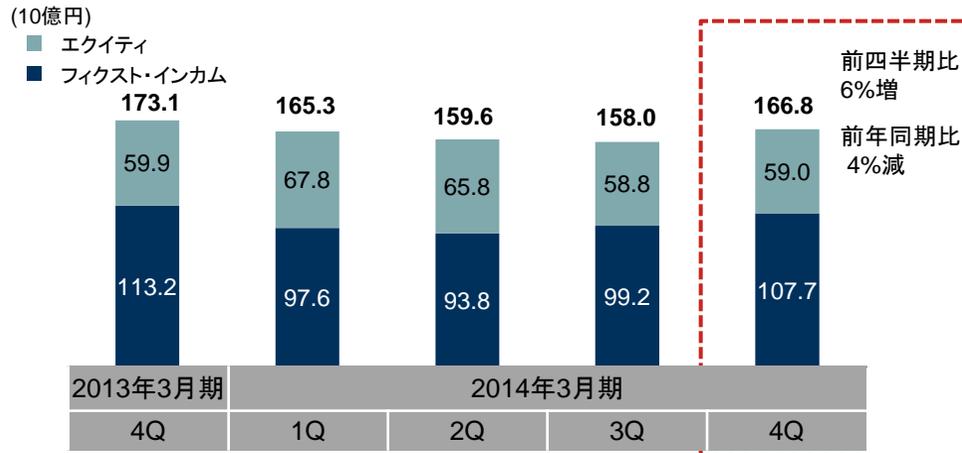
- 収益: 1,985億円 (前四半期比5%増、前年同期比1%増)
- 税前利益: 335億円 (前四半期比20%増、前年同期比6%減)
  - 好調な米州・欧州が、日本・アジアの減速を吸収し、前四半期比で増収増益

### 地域別概況(収益、前四半期比)

- 米州(614億円、18%増)
  - 米国ビジネス再構築後<sup>1</sup>、最大の四半期収益～収益源が多様化し、全てのビジネスラインが増収
- 欧州(612億円、21%増)
  - グローバル・マーケットが回復、インベストメント・バンキングも部門間・地域間連携が奏功し、大幅増収
- 日本(594億円、7%減)
  - 顧客アクティビティの低下を受けてグローバル・マーケットが減速、ECM中心にインベストメント・バンキングは堅調(前四半期に計上した一時要因を除くベース<sup>2</sup>)
- アジア(164億円、25%減)
  - 新興国通貨安や中国経済の不透明感等が、グローバル・マーケット収益に影響

# ホールセール部門:グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>



### 決算のポイント

#### <第4四半期>

##### グローバル・マーケット

- 収益: 1,668億円 (前四半期比6%増、前年同期比4%減)
- 厳しい環境下において高水準の収益を計上
- 顧客プラットフォームの拡大が継続、欧州、米州で顧客フロー収益が伸長

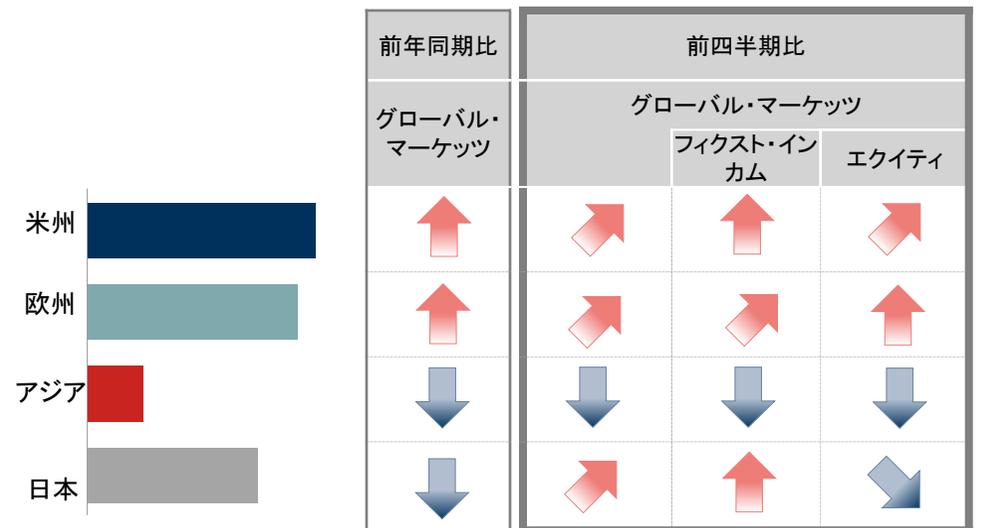
##### フィクスト・インカム

- 収益: 1,077億円 (前四半期比9%増、前年同期比5%減)
- 新興国通貨を中心に為替が減速するも、金利と証券化商品が牽引し、前四半期で増収

##### エクイティ

- 収益: 590億円 (前四半期比0.4%増、前年同期比1%減)
- 欧州、米州でともにキャッシュ、デリバティブの収益が増加、日本、アジアの減速を吸収

## 2014年3月期第4四半期 地域別収益



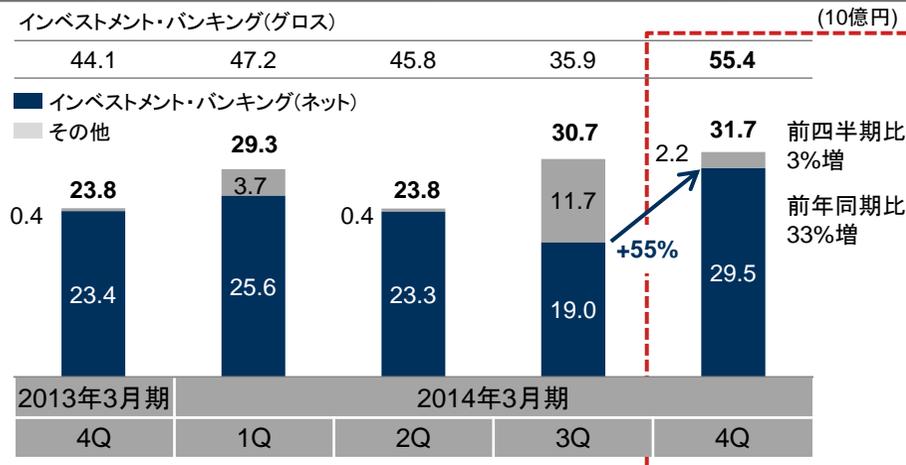
↑ 0% ~ ±5%    ↗ ±5% ~ ±15%    ↓ ±15% ~

- 米州: 金利および証券化商品で顧客フロー収益が伸長、エクイティ・デリバティブも好調
- 欧州: 顧客アクティビティが増加し、キャッシュエクイティが増収
- 日本: フィクスト・インカムはクレジットと為替が減速するも、デリバティブ評価手法変更による影響があった前四半期比で増収
- アジア: 中国経済に対する懸念等が顧客アクティビティに影響、為替やキャッシュ・エクイティが減速

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

# ホールセール部門：インベストメント・バンキング

## 収益合計(金融費用控除後)



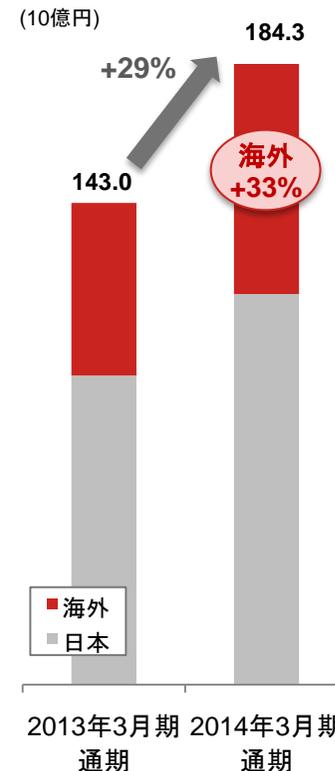
## 決算のポイント

### <第4四半期>

- 収益: 317億円 (前四半期比3%増、前年同期比33%増)
  - インベストメント・バンキング(ネット)収益は55%増~堅調な日本に加え、海外全地域が大幅に伸長
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は554億円~2011年3月期第3四半期以来の高水準
  - 日本
    - ✓ 大型PO/IPO/CB等、ECMは引き続き好調
    - ✓ 新商品やソリューション・ビジネスの案件数も伸長し、収益に貢献
  - 海外
    - ✓ 全ての地域で生産性が向上、収益は前四半期比・前年同期比ともにほぼ倍増
    - ✓ 欧米を中心とした地域間連携を軸に、M&A複合化案件の完了やソリューション・ビジネスが収益に貢献

## 通期グロス収益は29%増: 海外ビジネスからの貢献も拡大

### インベストメント・バンキング(グロス)収益



### ● 海外: プレゼンスが向上

- ✓ M&A複合化案件やソリューション・ビジネスが収益に貢献
  - GrifolsによるNovartis輸血診断事業の買収/付随するファイナンスおよびリファイナンス(M&A \$1.7bn/ALF \$1.5bn / リファイナンス\$5.8bn)
- ✓ フィナンシャル・スポンサーによるエグジット(IPO)案件に複数関与
  - Moncler IPO/POWL(€784m)
  - Just Retirement IPO (£343m)
- ✓ DCMでは、ベンチマーク債やサムライ債等の大型ファイナンス案件を多数引受
  - ドイツ復興金融公庫ドル建ベンチマーク債(\$4.0bn)
  - BPCEサムライ債(1,316億円)

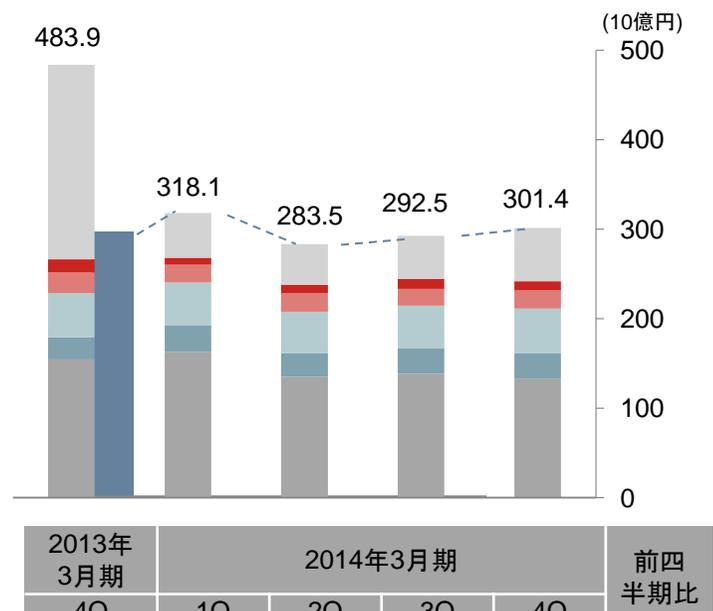
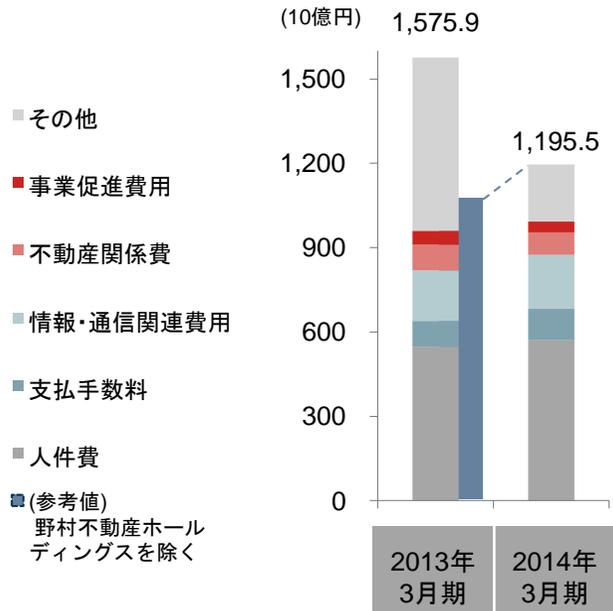
### ● 日本: 顧客ニーズに合わせた商品提供

- ✓ 堅調な株式市場を背景にグローバル・オファリングを複数引受
  - サントリー食品インターナショナルIPO(3,881億円)
  - 三菱自動車工業PO(2,699億円)
  - 凸版印刷ユーロ円CB(822億円)
- ✓ 顧客ニーズに合致したソリューション提供により、収益源が多様化
  - コミットメント型ライツイシュー、クロスボーダーM&A案件に絡むDCFX、金利ヘッジ取引等

# 金融費用以外の費用

## 通期

## 四半期



## 決算のポイント

### <通期>

- 金融費用以外の費用: 1兆1,955億円 (前年比: 24%減)
- 今期より、野村不動産ホールディングスが連結子会社から外れたことにより、全社費用が大幅に低下(同社の売上原価を含んでいたその他費用は67%減少)
- 野村不動産ホールディングスを除くと、業績好転や円安進行の影響もあり、前年比、12%増加

### <第4四半期>

- 金融費用以外の費用: 3,014億円 (前四半期比: 3%増)
- 保有資産の評価見直しやITシステムの除却、専門家報酬の増加等でその他費用が24%増加
- 日本関連ビジネスの減速もあり、人件費は4%減少

人件費	547.6	570.1
支払手数料	91.4	111.8
情報・通信関連費用	179.9	192.2
不動産関係費	91.5	80.1
事業促進費用	49.0	38.5
その他	616.5	202.8
合計	1,575.9	1,195.5

	2013年 3月期	2014年3月期				前四 半期比
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
人件費	154.6	163.2	135.4	138.8	132.6	-4.5%
支払手数料	24.6	29.0	26.1	28.0	28.7	2.6%
情報・通信関連費用	49.6	48.2	46.2	47.8	49.9	4.6%
不動産関係費	23.1	19.8	20.8	19.0	20.5	8.1%
事業促進費用	14.5	7.9	9.5	11.0	10.1	-8.2%
その他	217.6	50.0	45.4	47.9	59.4	24.0%
合計	483.9	318.1	283.5	292.5	301.4	3.0%

# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

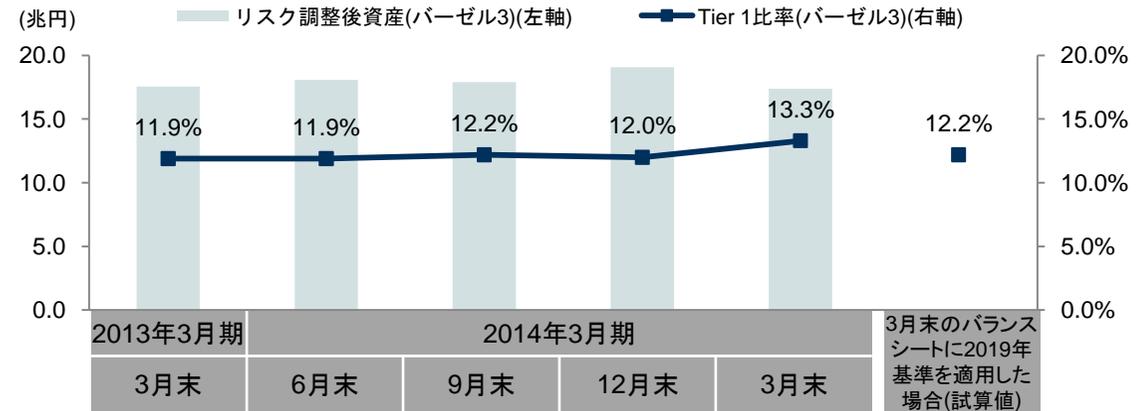
(2014年3月末現在)

■ 資産合計	43.5兆円
■ 当社株主資本	2.5兆円
■ グロス・レバレッジ	17.3倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	10.4倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup>	0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円

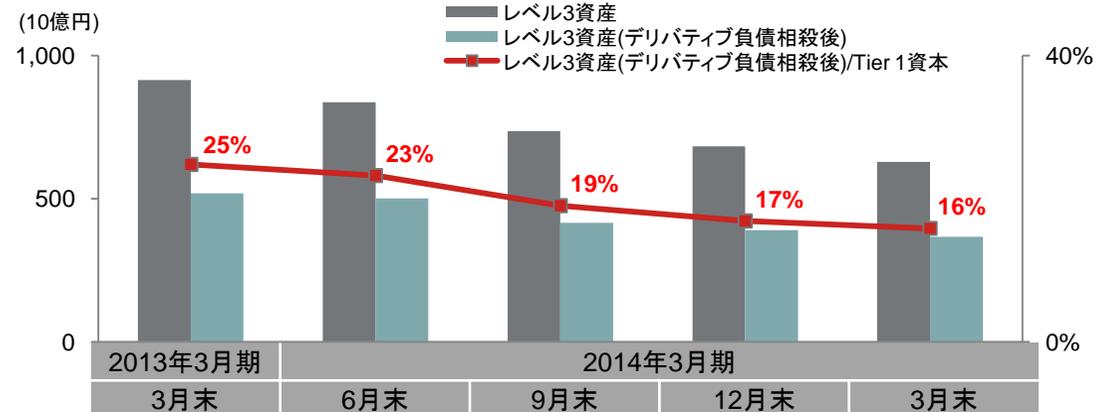
(10億円)	12月末 (バーゼル3)	3月末 <sup>2</sup> (バーゼル3)
Tier 1	2,306	2,316
Tier 2	376	402
自己資本合計	2,683	2,717
リスク調整後資産 <sup>3</sup>	19,125	17,385
Tier 1 比率	12.0%	13.3%
Tier 1 コモン比率 <sup>4</sup>	12.0%	13.3%
連結自己資本規制比率	14.0%	15.6%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率  
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出  
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したものを

## リスク調整後資産<sup>3</sup>、Tier 1比率



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移と対Tier 1資本比率



# 資金調達と流動性

貸借対照表  
(2014年3月末現在)

## バランスシート構造

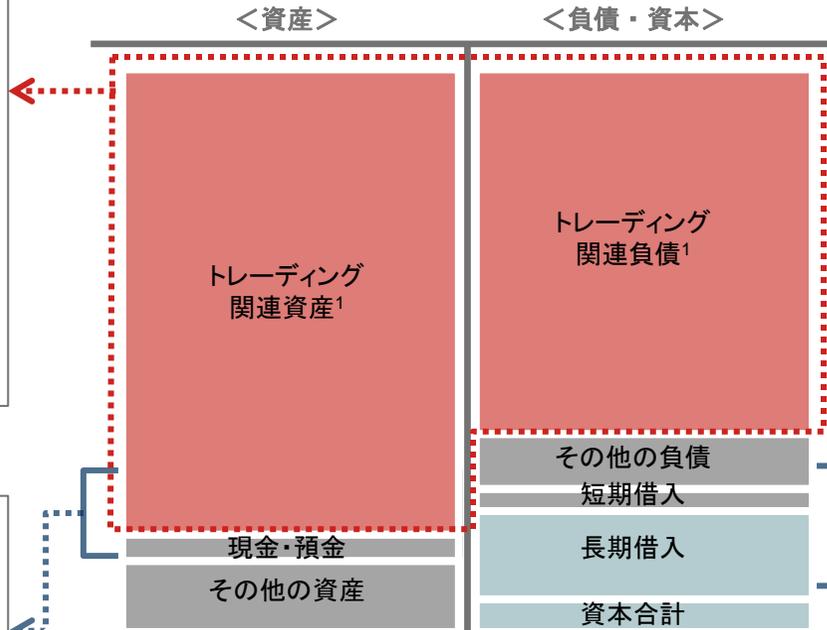
- 流動性の高い、健全なバランスシート構造

- 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
- その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

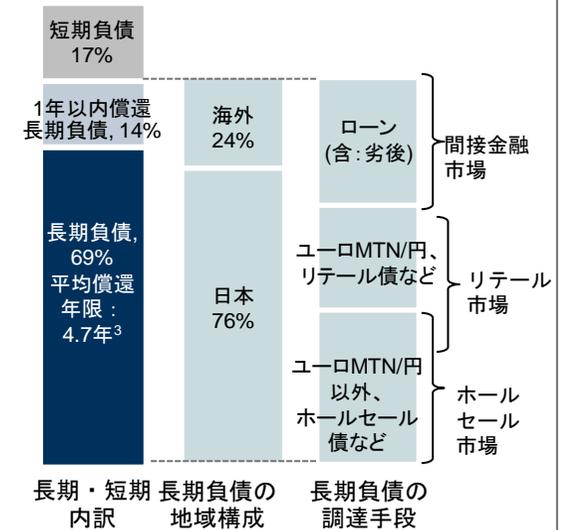
- 流動性ポートフォリオ:

- 6.1兆円、総資産の14%
- 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

# Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2013年 3月末	2014年 3月末	前期比 増減		2013年 3月末	2014年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	1,653	<b>2,189</b>	537	短期借入	738	<b>602</b>	-136
貸付金および受取債権	2,630	<b>2,571</b>	-59	支払債務および受入預金	2,414	<b>2,837</b>	423
担保付契約	14,115	<b>17,347</b>	3,232	担保付調達	15,409	<b>17,112</b>	1,703
トレーディング資産 <sup>1</sup> および プライベート・エクイティ投資	17,124	<b>18,714</b>	1,590	トレーディング負債	8,491	<b>11,047</b>	2,556
その他の資産	2,420	<b>2,699</b>	279	その他の負債	978	<b>1,142</b>	164
				長期借入	7,592	<b>8,227</b>	635
資産合計	<b>37,942</b>	<b>43,520</b>	<b>5,578</b>	負債合計	35,623	<b>40,967</b>	5,344
				資本			
				当社株主資本合計	2,294	<b>2,514</b>	219
				非支配持分	25	<b>40</b>	15
				負債および資本合計	<b>37,942</b>	<b>43,520</b>	<b>5,578</b>

(1)担保差入有価証券を含む

# バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

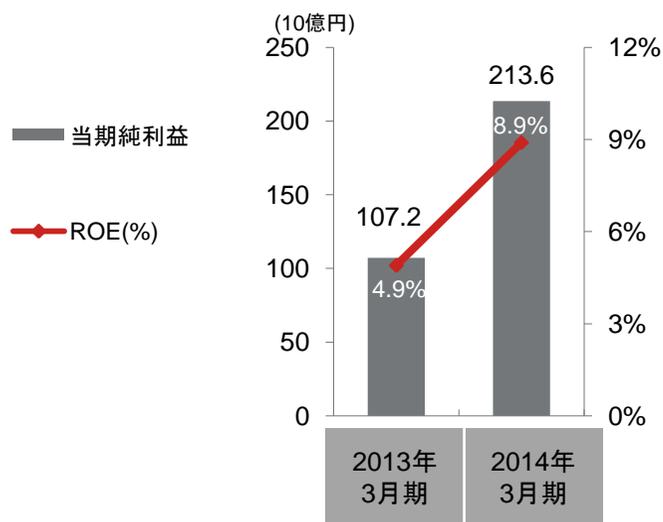
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2013.4.1~2014.3.31
- 最大 : 9.9
- 最小 : 4.4
- 平均 : 6.7

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年3月期	2014年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	1.3	<b>1.3</b>	1.3	2.6	1.9	3.6	<b>1.3</b>
金利関連	5.0	<b>3.9</b>	5.0	5.4	5.1	6.6	<b>3.9</b>
為替関連	1.9	<b>2.8</b>	1.9	1.9	1.8	2.6	<b>2.8</b>
小計	8.1	<b>8.0</b>	8.1	9.9	8.7	12.9	<b>8.0</b>
分散効果	-3.0	<b>-2.9</b>	-3.0	-3.2	-3.2	-4.3	<b>-2.9</b>
<b>連結VaR</b>	5.1	<b>5.2</b>	5.1	6.6	5.5	8.6	<b>5.2</b>

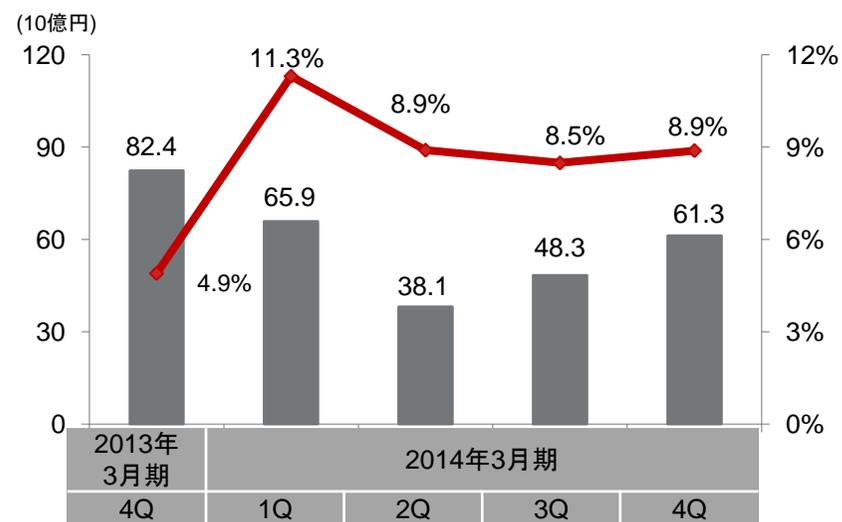
# 連結決算概要

## 通期



収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	<b>1,557.1</b>
税引前当期純利益	237.7	<b>361.6</b>
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	<b>213.6</b>
当社株主資本合計	2,294.4	<b>2,513.7</b>
ROE(%) <sup>1</sup>	4.9%	<b>8.9%</b>
1株当たり当社株主に帰属する純利益(円)	29.04	<b>57.57</b>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益(円)	28.37	<b>55.81</b>
1株当たり株主資本(円)	618.27	<b>676.15</b>

## 四半期



	653.6	431.3	356.4	379.4	<b>389.9</b>
	169.7	113.2	72.9	86.9	<b>88.6</b>
	82.4	65.9	38.1	48.3	<b>61.3</b>
	2,294.4	2,369.0	2,379.2	2,492.5	<b>2,513.7</b>
	4.9%	11.3%	8.9%	8.5%	<b>8.9%</b>
	22.23	17.78	10.29	13.02	<b>16.48</b>
	21.55	17.24	9.99	12.65	<b>16.02</b>
	618.27	639.99	641.90	670.88	<b>676.15</b>

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期	2014年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益								
委託・投信募集手数料	359.1	<b>474.6</b>	125.7	157.6	105.6	121.4	<b>89.9</b>	
投資銀行業務手数料	62.4	<b>91.3</b>	21.8	25.4	23.0	15.8	<b>27.2</b>	
アセットマネジメント業務手数料	141.0	<b>167.2</b>	38.8	42.4	40.7	42.1	<b>42.1</b>	
トレーディング損益	368.0	<b>476.4</b>	106.5	128.4	110.2	108.5	<b>129.2</b>	
プライベート・エクイティ投資関連損益	8.1	<b>11.4</b>	1.5	0.1	0.7	11.0	<b>-0.3</b>	
金融収益	394.0	<b>416.3</b>	98.0	115.3	98.1	102.6	<b>100.3</b>	
投資持分証券関連損益	38.7	<b>15.2</b>	23.9	7.9	5.0	7.5	<b>-5.2</b>	
その他	708.8	<b>179.5</b>	304.0	28.2	45.1	38.5	<b>67.7</b>	
収益合計	2,079.9	<b>1,831.8</b>	720.1	505.3	428.4	447.4	<b>450.8</b>	
金融費用	266.3	<b>274.8</b>	66.5	73.9	72.0	68.0	<b>60.8</b>	
収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	<b>1,557.1</b>	653.6	431.3	356.4	379.4	<b>389.9</b>	
金融費用以外の費用	1,575.9	<b>1,195.5</b>	483.9	318.1	283.5	292.5	<b>301.4</b>	
税引前当期純利益	237.7	<b>361.6</b>	169.7	113.2	72.9	86.9	<b>88.6</b>	
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	<b>213.6</b>	82.4	65.9	38.1	48.3	<b>61.3</b>	

## 連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期	2014年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	51.8	<b>126.7</b>	26.6	42.5	25.4	36.3	<b>22.6</b>
	株式委託手数料(その他)	112.9	<b>139.8</b>	32.0	37.7	31.6	34.9	<b>35.6</b>
	その他委託手数料	11.7	<b>18.1</b>	3.8	5.3	4.2	4.4	<b>4.3</b>
	投信募集手数料	150.1	<b>157.8</b>	54.4	63.9	37.0	37.7	<b>19.3</b>
	その他	32.6	<b>32.1</b>	9.0	8.2	7.5	8.3	<b>8.2</b>
	合計	359.1	<b>474.6</b>	125.7	157.6	105.6	121.4	<b>89.9</b>
投資銀行 業務手数料	株式	21.1	<b>41.4</b>	6.4	10.3	11.0	6.1	<b>14.0</b>
	債券	7.8	<b>13.0</b>	4.2	3.8	3.5	2.8	<b>2.9</b>
	M&A・財務コンサルティング フィー	25.6	<b>25.0</b>	8.2	6.4	6.5	4.4	<b>7.6</b>
	その他	7.7	<b>12.0</b>	3.0	4.9	2.1	2.4	<b>2.6</b>
	合計	62.4	<b>91.3</b>	21.8	25.4	23.0	15.8	<b>27.2</b>
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	105.3	<b>126.7</b>	29.3	32.1	30.8	31.8	<b>31.9</b>
	アセット残高報酬	18.6	<b>22.5</b>	5.1	5.6	5.5	5.7	<b>5.7</b>
	カस्टディアルフィー	17.1	<b>18.1</b>	4.4	4.6	4.4	4.5	<b>4.5</b>
	合計	141.0	<b>167.2</b>	38.8	42.4	40.7	42.1	<b>42.1</b>

## 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

### 連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年	2014年3月期			
			3月期	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	100.6	<b>192.0</b>	57.2	81.1	40.0	47.7	<b>23.3</b>
アセット・マネジメント部門	21.2	<b>27.1</b>	3.9	6.7	6.2	8.9	<b>5.3</b>
ホールセール部門	71.7	<b>111.8</b>	35.7	25.2	25.3	27.8	<b>33.5</b>
3セグメント合計税前利益	193.5	<b>330.9</b>	96.8	113.0	71.4	84.4	<b>62.1</b>
その他	6.6	<b>20.0</b>	50.1	-7.0	-3.5	-3.7	<b>34.2</b>
セグメント合計税前利益	200.0	<b>350.9</b>	146.9	106.1	67.9	80.7	<b>96.2</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	37.7	<b>10.7</b>	22.8	7.2	5.0	6.2	<b>-7.7</b>
税前利益	237.7	<b>361.6</b>	169.7	113.2	72.9	86.9	<b>88.6</b>

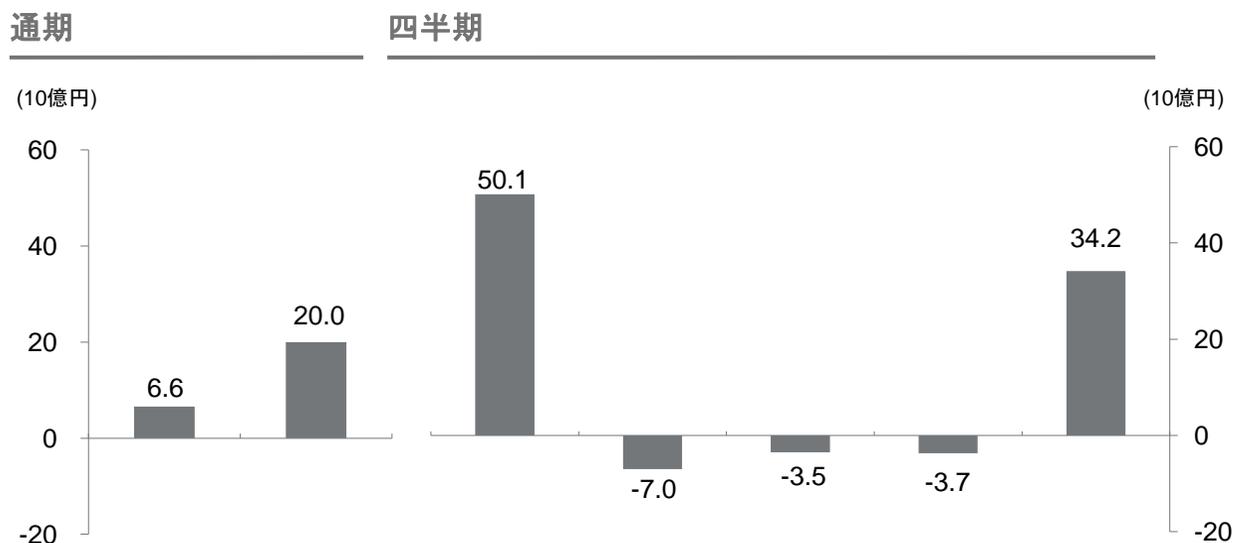
### 地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年	2014年3月期			
			3月期	4Q	1Q	2Q	3Q
米 州	25.7	<b>29.5</b>	2.3	-8.5	-1.3	8.0	<b>31.2</b>
欧 州	-93.1	<b>-48.9</b>	-36.5	-4.4	-19.6	-14.8	<b>-10.1</b>
アジア・オセアニア	-12.1	<b>-5.2</b>	-7.9	-0.8	2.3	-1.5	<b>-5.2</b>
海外合計	-79.4	<b>-24.7</b>	-42.0	-13.7	-18.7	-8.2	<b>15.9</b>
日本	317.2	<b>386.3</b>	211.7	126.9	91.6	95.1	<b>72.6</b>
税前利益(損失)	237.7	<b>361.6</b>	169.7	113.2	72.9	86.9	<b>88.6</b>

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年	2014年3月期			
			3月期 4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.0	17.4	0.8	7.4	-1.7	5.2	6.5
営業目的で保有する投資持分証券の 実現損益	1.0	4.4	1.2	0.7	0.0	1.3	2.4
関連会社損益の持分額	14.4	28.6	5.2	5.3	8.9	8.2	6.2
本社勘定	17.7	-38.8	32.9	-12.3	-8.7	-14.0	-3.8
その他	-27.5	8.4	10.0	-8.0	-2.0	-4.4	22.8
<b>税前利益(損失)</b>	<b>6.6</b>	<b>20.0</b>	<b>50.1</b>	<b>-7.0</b>	<b>-3.5</b>	<b>-3.7</b>	<b>34.2</b>

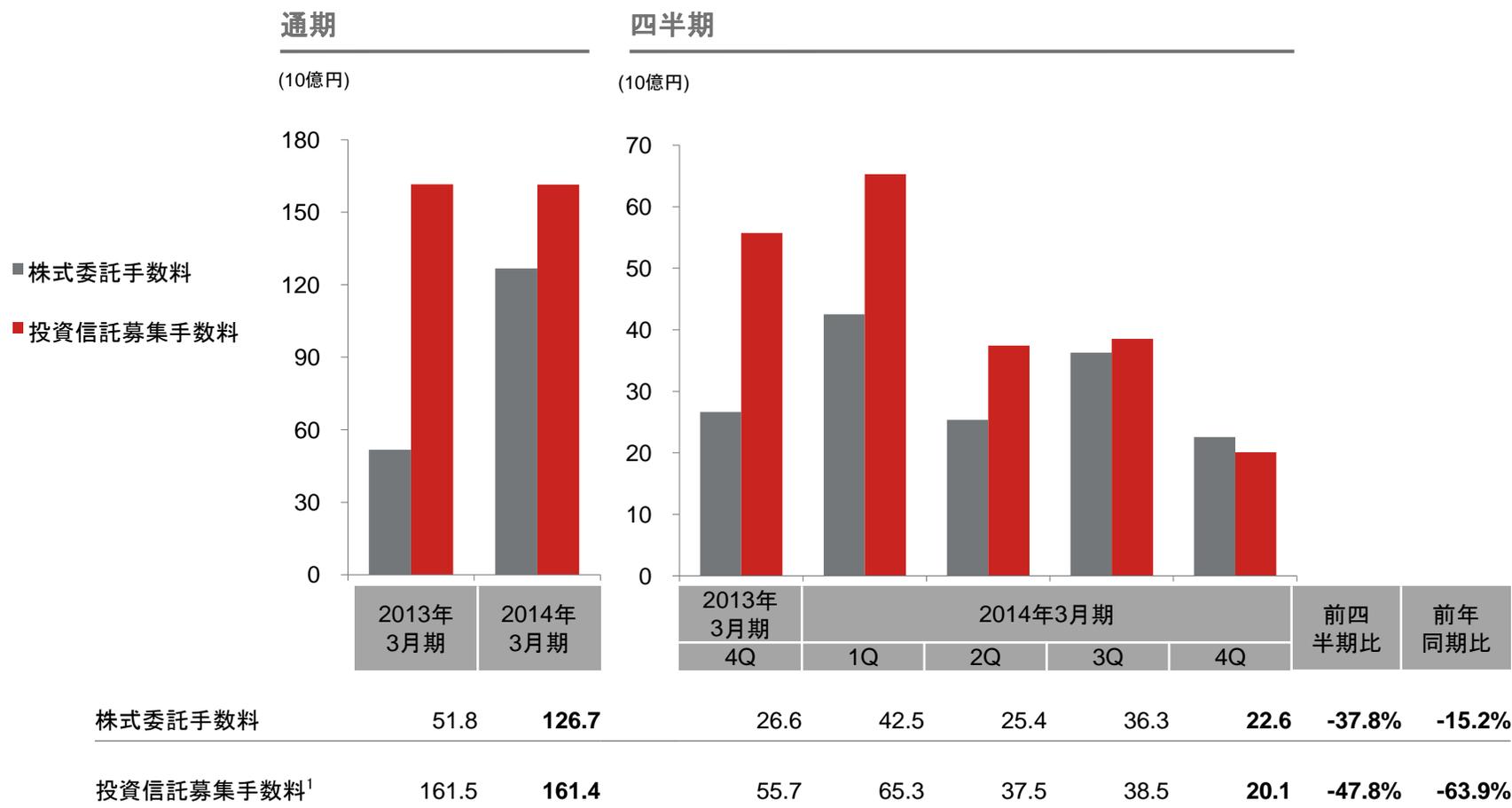
# 営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期 4Q	2014年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	225.9	<b>301.7</b>	84.4	110.3	66.5	78.3	<b>46.5</b>	<b>-40.6%</b>	<b>-44.8%</b>
販売報酬	80.9	<b>106.1</b>	28.6	29.7	24.3	25.7	<b>26.4</b>	<b>2.8%</b>	<b>-7.6%</b>
投資銀行業務手数料等	36.8	<b>40.3</b>	10.4	9.8	13.4	8.0	<b>9.1</b>	<b>13.9%</b>	<b>-12.5%</b>
投資信託残高報酬等	49.7	<b>56.1</b>	13.7	14.4	13.7	14.1	<b>13.9</b>	<b>-1.5%</b>	<b>1.5%</b>
純金融収益等	4.6	<b>7.7</b>	1.7	2.2	1.9	1.8	<b>1.9</b>	<b>4.4%</b>	<b>13.7%</b>
収益合計(金融費用控除後)	397.9	<b>511.9</b>	138.7	166.3	119.7	128.0	<b>97.9</b>	<b>-23.5%</b>	<b>-29.5%</b>
金融費用以外の費用	297.3	<b>319.9</b>	81.5	85.2	79.8	80.3	<b>74.6</b>	<b>-7.1%</b>	<b>-8.5%</b>
税前利益	100.6	<b>192.0</b>	57.2	81.1	40.0	47.7	<b>23.3</b>	<b>-51.2%</b>	<b>-59.3%</b>
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	9,027.6	<b>10,146.4</b>	3,072.4	3,427.5	2,372.2	2,552.5	<b>1,794.1</b>	<b>-29.7%</b>	<b>-41.6%</b>
公社債投信	2,719.2	<b>3,146.3</b>	824.0	753.7	814.2	810.2	<b>768.2</b>	<b>-5.2%</b>	<b>-6.8%</b>
株式投信	5,457.0	<b>6,201.4</b>	1,967.5	2,386.2	1,406.6	1,571.8	<b>836.8</b>	<b>-46.8%</b>	<b>-57.5%</b>
外国投信	851.4	<b>798.7</b>	281.0	287.6	151.4	170.5	<b>189.1</b>	<b>10.9%</b>	<b>-32.7%</b>
その他									
年金保険契約累計額(期末)	1,909.5	<b>2,033.1</b>	1,909.5	1,942.0	1,970.4	2,000.0	<b>2,033.1</b>	<b>1.7%</b>	<b>6.5%</b>
個人向け国債販売額 (約定ベース)	189.1	<b>1,037.0</b>	42.8	42.5	450.9	329.1	<b>214.6</b>	<b>-34.8%</b>	<b>5.0x</b>
リテール外債販売額	1,485.8	<b>1,595.6</b>	327.9	383.2	507.1	318.6	<b>386.6</b>	<b>21.3%</b>	<b>17.9%</b>

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

## 営業部門関連データ(2)

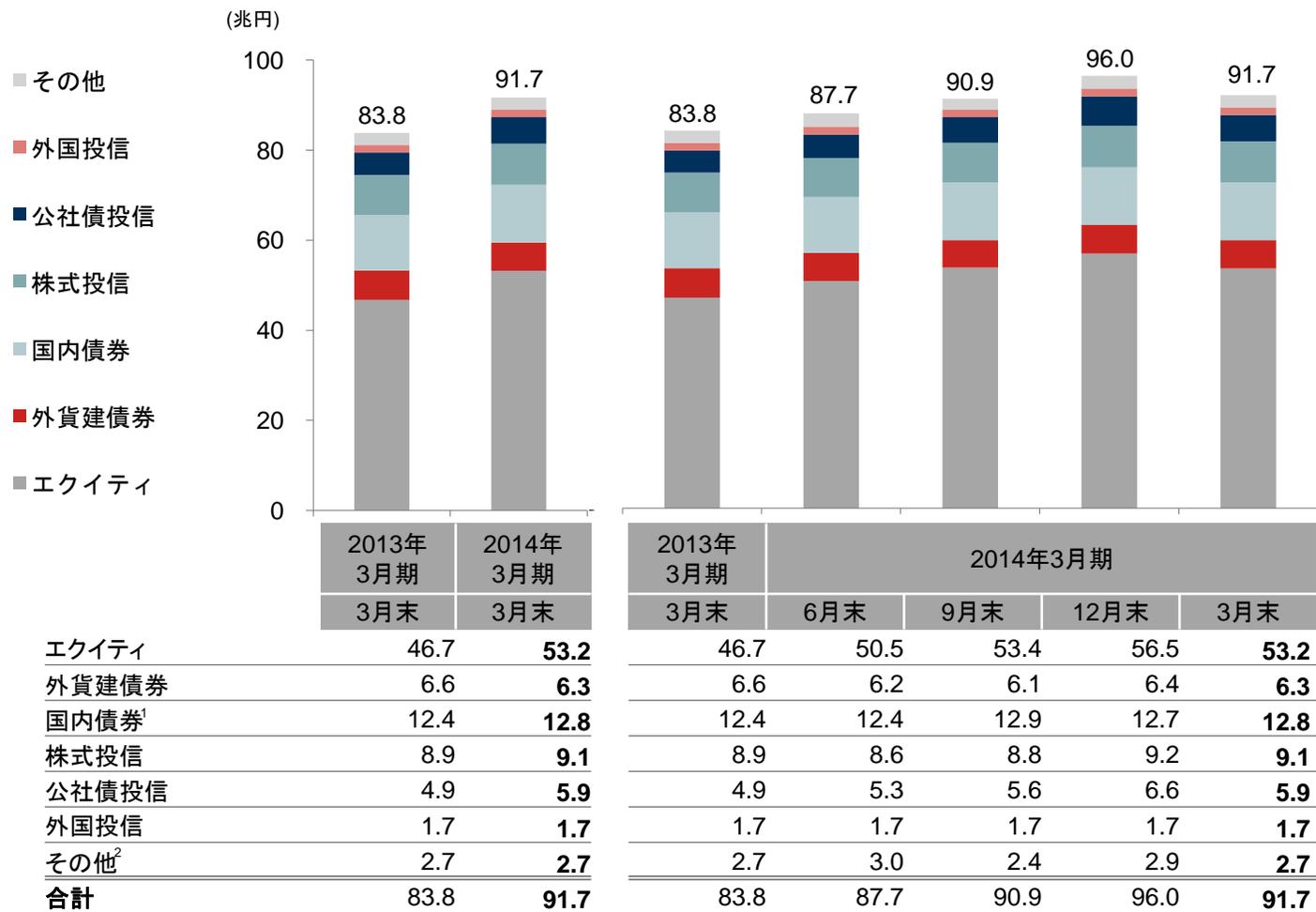
### 株式委託手数料と投資信託募集手数料



(1) 野村証券単体ベース

# 営業部門関連データ(3)

## 営業部門顧客資産残高



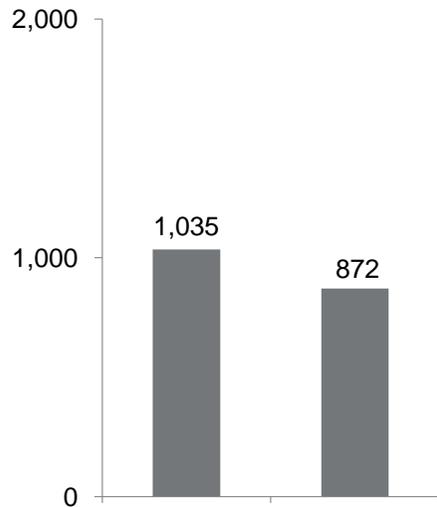
(1) CB・フロントを含む  
 (2) 年金保険契約資産残高を含む

# 営業部門関連データ(4)

## 営業部門顧客資産純増<sup>1</sup>

通期

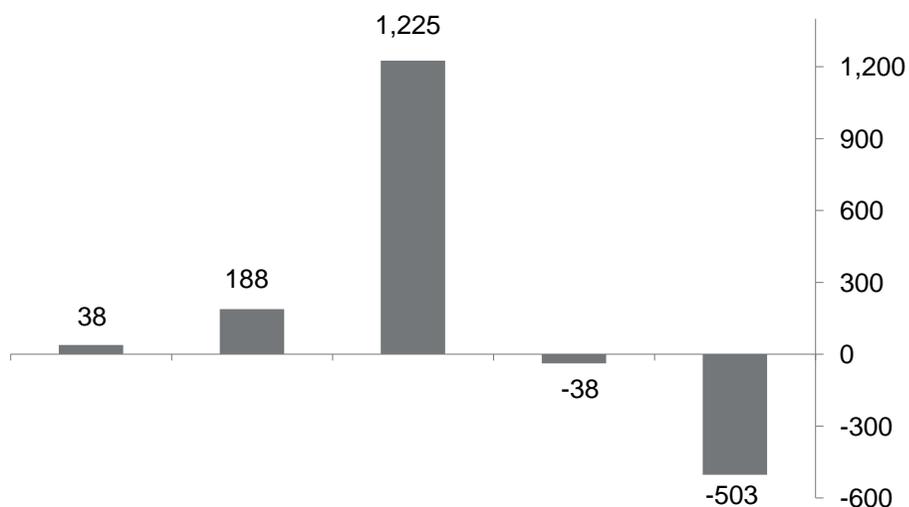
(10億円)



2013年3月期 2014年3月期

四半期

(10億円)



2013年3月期	2014年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

(1) 地域金融機関を除く

## 営業部門関連データ(5)

### 口座数

(千口座)	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2014年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
残あり顧客口座数	5,025	<b>5,144</b>	5,025	5,069	5,090	5,104	<b>5,144</b>
株式保有口座数	2,717	<b>2,718</b>	2,717	2,727	2,722	2,674	<b>2,718</b>
ホームトレード/ ネット&コール口座数	3,747	<b>4,012</b>	3,747	3,822	3,881	3,939	<b>4,012</b>

### 個人新規開設口座数・IT比率<sup>1</sup>

(千口座)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年3月期 4Q	2014年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数	266	<b>364</b>	82	101	82	91	<b>90</b>
IT比率 <sup>1</sup>							
売買件数ベース	55%	<b>58%</b>	57%	59%	58%	54%	<b>60%</b>
売買金額ベース	31%	<b>33%</b>	34%	36%	33%	27%	<b>37%</b>

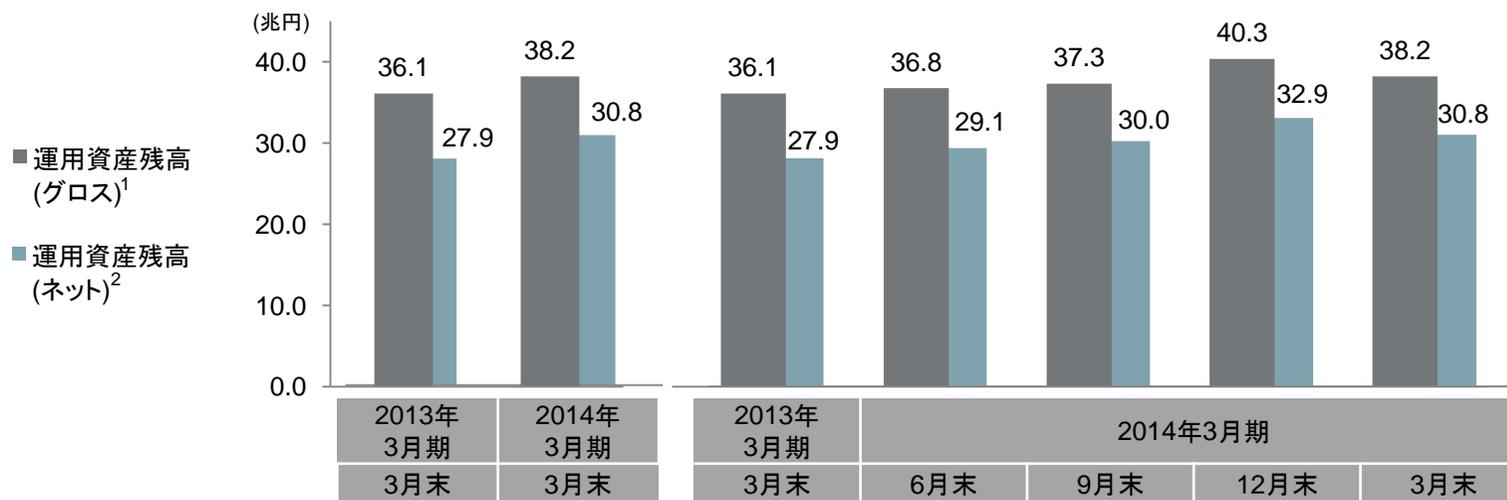
(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

# アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期	2014年3月期					前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計(金融費用控除後)	68.9	<b>80.5</b>	18.3	20.2	18.6	21.2	<b>20.5</b>	<b>-3.5%</b>	<b>11.9%</b>	
金融費用以外の費用	47.8	<b>53.4</b>	14.4	13.5	12.5	12.3	<b>15.1</b>	<b>23.3%</b>	<b>5.4%</b>	
税前利益	21.2	<b>27.1</b>	3.9	6.7	6.2	8.9	<b>5.3</b>	<b>-40.4%</b>	<b>35.6%</b>	

## アセット・マネジメント部門 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup>—ビジネス別

(兆円)	2013年	2014年	2013年	2014年3月期			
	3月期	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末
投資信託ビジネス	26.5	<b>28.4</b>	26.5	26.4	26.8	29.4	<b>28.4</b>
投資顧問ビジネス	9.6	<b>9.8</b>	9.6	10.4	10.5	10.9	<b>9.8</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	36.1	<b>38.2</b>	36.1	36.8	37.3	40.3	<b>38.2</b>

### 運用資産残高—会社別

(兆円)	2013年	2014年	2013年	2014年3月期			
	3月期	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末
野村アセットマネジメント	30.7	<b>33.8</b>	30.7	32.3	33.1	36.0	<b>33.8</b>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.9	<b>2.6</b>	2.9	2.6	2.5	2.6	<b>2.6</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.8	<b>1.6</b>	1.8	1.7	1.6	1.6	<b>1.6</b>
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.7	<b>0.2</b>	0.7	0.2	0.2	0.2	<b>0.2</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	36.1	<b>38.2</b>	36.1	36.8	37.3	40.3	<b>38.2</b>
グループ会社間の重複資産	8.2	<b>7.4</b>	8.2	7.6	7.3	7.5	<b>7.4</b>
運用資産残高(ネット) <sup>2</sup>	27.9	<b>30.8</b>	27.9	29.1	30.0	32.9	<b>30.8</b>

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計

(2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

(3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額

(4) 出所:投資信託協会

### アセット・マネジメント部門 資金流出入—ビジネス別<sup>3</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2013年	2014年	2013年	2014年3月期			
	3月期	3月期	3月期	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,099	<b>1,598</b>	530	544	410	962	<b>-319</b>
うちETF	424	<b>882</b>	66	138	153	89	<b>501</b>
投資顧問ビジネス	-529	<b>-520</b>	-15	349	-157	226	<b>-938</b>
資金流出入 合計	570	<b>1,078</b>	515	893	253	1,189	<b>-1,257</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>4</sup>

(兆円)	2013年	2014年	2013年	2014年3月期			
	3月期	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	60.0	<b>65.7</b>	60.0	60.5	62.4	65.0	<b>65.7</b>
野村アセットマネジメントシェア	18%	<b>19%</b>	18%	18%	18%	19%	<b>19%</b>
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.6	<b>14.5</b>	12.6	13.6	14.4	16.5	<b>14.5</b>
野村アセットマネジメントシェア	43%	<b>42%</b>	43%	42%	42%	43%	<b>42%</b>

# ホールセール部門関連データ(1)

## ホールセール部門

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年 3月期	2014年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
			収益合計(金融費用控除後)	644.9	<b>765.1</b>	196.9	194.6		
金融費用以外の費用	573.2	<b>653.3</b>	161.3	169.4	158.1	160.9	<b>165.0</b>	2.6%	2.3%
税前提利益	71.7	<b>111.8</b>	35.7	25.2	25.3	27.8	<b>33.5</b>	20.4%	-6.1%

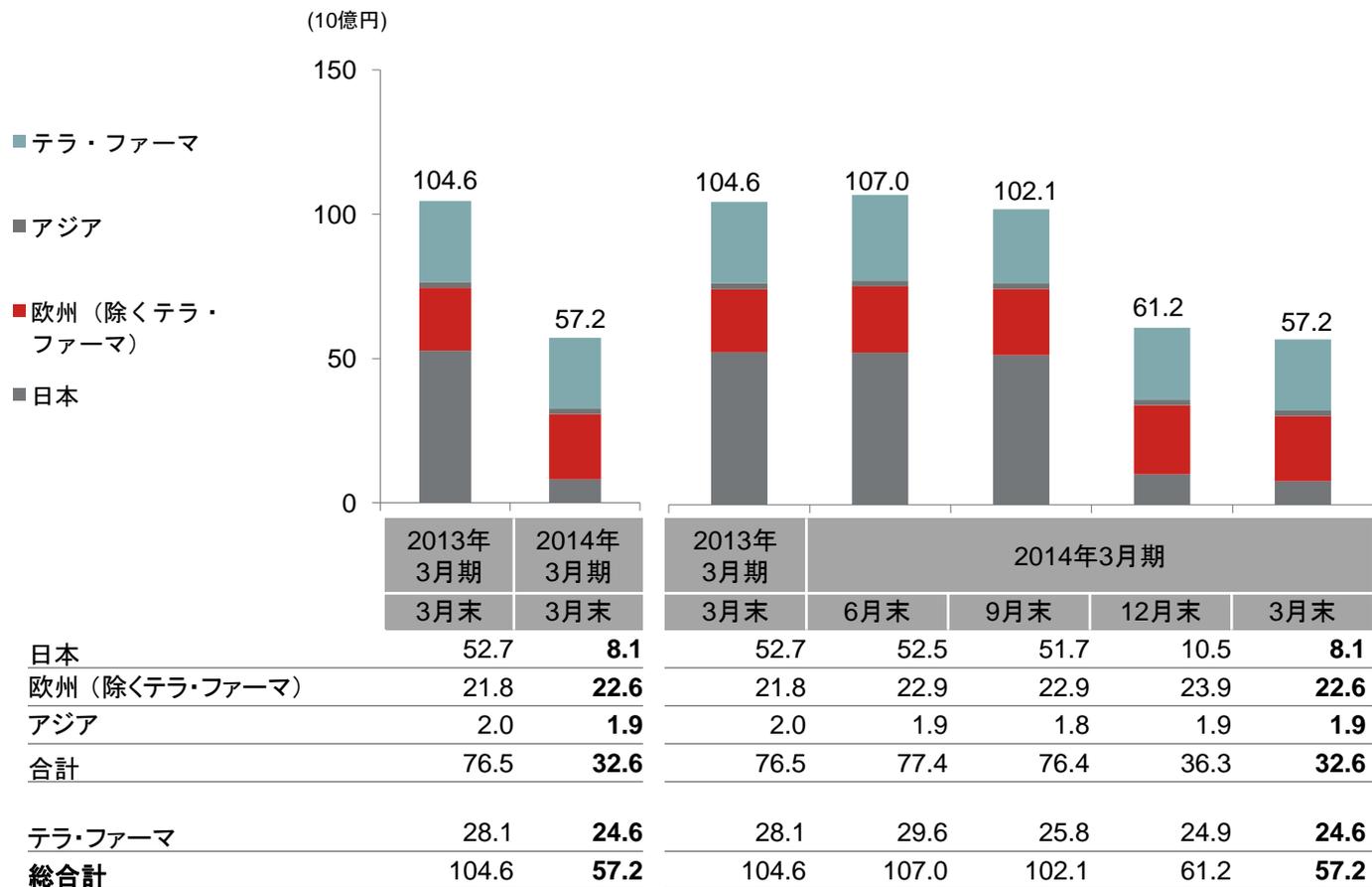
## ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年3月期	2014年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
			フィクスト・インカム	387.7	<b>398.2</b>	113.2	97.6		
エクイティ	172.8	<b>251.5</b>	59.9	67.8	65.8	58.8	<b>59.0</b>	0.4%	-1.4%
グローバル・マーケット	560.4	<b>649.7</b>	173.1	165.3	159.6	158.0	<b>166.8</b>	5.6%	-3.7%
インベストメント・バンキング(ネット)	72.0	<b>97.4</b>	23.4	25.6	23.3	19.0	<b>29.5</b>	55.1%	26.2%
その他	12.4	<b>18.0</b>	0.4	3.7	0.4	11.7	<b>2.2</b>	-81.2%	5.1x
インベストメント・バンキング	84.4	<b>115.4</b>	23.8	29.3	23.8	30.7	<b>31.7</b>	3.3%	33.1%
収益合計(金融費用控除後)	644.9	<b>765.1</b>	196.9	194.6	183.3	188.7	<b>198.5</b>	5.2%	0.8%
インベストメント・バンキング(グロス)	143.0	<b>184.3</b>	44.1	47.2	45.8	35.9	<b>55.4</b>	54.2%	25.7%

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

## ホールセール部門関連データ(2)

### プライベート・エクイティ関連投資残高



# 人員数

	2013年 3月期	2014年 3月期	2013年3月期	2014年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
日本(FA除く)	14,123	<b>14,149</b>	14,123	14,654	14,454	14,308	<b>14,149</b>
FA社員	1,907	<b>1,888</b>	1,907	1,911	1,923	1,918	<b>1,888</b>
欧州	3,618	<b>3,461</b>	3,618	3,485	3,459	3,456	<b>3,461</b>
米州	2,271	<b>2,281</b>	2,271	2,240	2,243	2,248	<b>2,281</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,037	<b>5,891</b>	6,037	5,961	5,945	5,902	<b>5,891</b>
<b>合計</b>	27,956	<b>27,670</b>	27,956	28,251	28,024	27,832	<b>27,670</b>

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第4四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**

[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)